

寝屋川市障害福祉計画（第2期計画）の進捗状況と課題

(※) 数値は小数点以下を四捨五入しているため、達成率や合計が一致しない場合があります。

(1) 障害福祉サービスの見込量と実績

①訪問系サービス

自宅での介護・家事援助や外出時の移動支援などを行うサービスとして、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の各サービスに加え、平成23年10月からは視覚障害者の同行援護が、市内・市外の事業所により提供されています。

平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績

（単位：1か月あたりの平均時間数・人）

		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
身体障害者	居宅介護	4,578	3,729	123%	5,402	3,762	144%	5,930
	[利用者数]	141	113	125%	160	114	141%	169
	重度訪問介護	2,634	3,118	85%	2,657	3,492	76%	3,505
	[利用者数]	21	25	85%	20	28	71%	25
	同行援護							1,776
	[利用者数]						57	
	重度障害者等包括支援	337	388	87%	434	388	112%	513
	[利用者数]	2	2	79%	2	2	88%	2
知的障害者	居宅介護	861	1,000	86%	968	1,050	92%	1,165
	[利用者数]	43	40	108%	48	42	113%	55
	行動援護	221	402	55%	300	546	55%	353
	[利用者数]	7	14	46%	9	19	48%	10
	重度障害者等包括支援	469	483	97%	532	483	110%	576
	[利用者数]	3	3	114%	4	3	133%	4
精神障害者	居宅介護	1,681	1,504	112%	1,832	1,705	107%	1,885
	[利用者数]	103	97	106%	113	110	102%	120
	行動援護	2	15	11%	0	20	0%	0
	[利用者数]	1	3	28%	0	4	0%	0
障害児	居宅介護	755	675	112%	651	698	93%	524
	[利用者数]	30	30	100%	26	31	82%	22
	行動援護	17	32	52%	4	64	6%	13
	[利用者数]	2	2	96%	1	4	23%	1
合計	居宅介護	7,876	6,908	114%	8,852	7,215	123%	9,504
	[利用者数]	317	280	113%	346	297	116%	366
	重度訪問介護	2,634	3,118	85%	2,657	3,492	76%	3,505
	[利用者数]	21	25	85%	20	28	71%	25
	同行援護							1,776
	[利用者数]							57
	行動援護	239	449	53%	304	630	48%	366
[利用者数]	9	19	49%	10	27	37%	11	
重度障害者等包括支援	805	871	92%	966	871	111%	1,089	
[利用者数]	5	5	100%	6	5	115%	6	

【第3期計画での主要な検討課題】

- 障害者自立支援法の改正をふまえたサービス（同行援護、障害児や発達障害者等への支援など）の提供体制（事業者やヘルパー）の確保
- 重度の障害がある人を支援するサービス（重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援）の提供体制（事業者やヘルパー）の確保

②短期入所

介護者が病気などで自宅での介護ができないときや介護者の休息などのために施設に宿泊して介護を行う短期入所は、市内・市外の事業所でサービスが提供されていますが、専門性の高い支援が必要な場合や緊急的な対応などのために、市外の事業所も多く利用されています。

平成21年度～平成23年度(暫定値)の実績

(単位：1か月あたりの平均延べ日数・人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
身体障害者	99	125	79%	115	130	89%	139
[利用者数]	21	23	93%	24	24	98%	25
知的障害者	260	354	73%	269	374	72%	262
[利用者数]	35	35	99%	40	37	107%	40
精神障害者	10	20	50%	9	35	25%	9
[利用者数]	2	4	42%	2	7	32%	2
障害児	39	68	58%	32	72	45%	30
[利用者数]	9	15	59%	7	16	41%	5
合計	408	567	72%	426	611	70%	441
[利用者数]	66	77	86%	72	84	86%	72

【第3期計画での主要な検討課題】

- サービスを提供する事業所の確保
- 緊急のニーズに対応できるしくみ（情報共有やコーディネート等）づくり

③日中活動系サービス

障害者自立支援法に基づく新体系のサービスとして、介護給付の生活介護、療養介護、児童デイサービス、訓練等給付の自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）と、平成23年度までは旧法に基づく通所施設や小規模通所授産施設による旧法施設支援が、市内・市外の事業所によって提供されています。なお、自立訓練（機能訓練）と就労継続支援A型は市内には事業所がなく、市外の事業所が利用されています。

平成21年度～平成23年度(暫定値)の実績

(単位：1か月あたりの平均延べ日数・人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
身体障害者	875	618	142%	1,240	752	165%	1,736
生活介護							
[利用者数]	62	60	103%	80	73	110%	101
自立訓練(機能訓練)	8	42	20%	24	42	56%	38
[利用者数]	1	2	25%	2	2	96%	3
就労移行支援	20	22	90%	11	22	49%	44
[利用者数]	1	1	117%	1	1	75%	3
就労継続支援(A型)	20	0	-	19	0	-	19
[利用者数]	1	0	-	1	0	-	1
就労継続支援(B型)	75	240	31%	151	340	44%	249
[利用者数]	4	12	33%	8	17	47%	14
旧法施設支援	1,306	1,056		894	704		158
[利用者数]	57	48		41	32		7

		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4~10月実績
知的障害者	生活介護	3,368	4,360	77%	4,227	5,080	83%	6,090
	[利用者数]	183	218	84%	223	254	88%	313
	自立訓練(生活訓練)	66	31	213%	107	47	228%	65
	[利用者数]	3	2	171%	6	3	186%	3
	就労移行支援	709	961	74%	634	1,108	57%	705
	[利用者数]	39	46	84%	34	53	63%	36
	就労継続支援(A型)	71	44	162%	69	66	104%	31
[利用者数]	4	2	183%	3	3	111%	2	
就労継続支援(B型)	1,182	1,293	91%	2,017	1,632	124%	3,334	
[利用者数]	63	61	104%	105	77	136%	169	
旧法施設支援	5,498	4,246		4,243	3,212		1,267	
[利用者数]	245	193		189	146		48	
精神障害者	生活介護	0	0	-	7	0	-	3
	[利用者数]	0	0	-	2	0	-	0
	自立訓練(生活訓練)	0	0	-	22	0	-	90
	[利用者数]	0	0	-	2	0	-	10
	就労移行支援	180	229	79%	237	267	89%	363
	[利用者数]	13	12	108%	17	14	119%	21
	就労継続支援(A型)	14	0	-	8	0	-	0
[利用者数]	1	0	-	1	0	-	0	
就労継続支援(B型)	524	1,190	44%	982	1,424	69%	993	
[利用者数]	41	61	67%	83	73	114%	85	
旧法施設支援	717	132		143	88		107	
[利用者数]	36	6		7	4		5	
合計	生活介護	4,243	4,978	85%	5,474	5,832	94%	7,828
	[利用者数]	245	278	88%	305	327	93%	415
	自立訓練(機能訓練)	8	42	20%	24	42	56%	38
	[利用者数]	1	2	25%	2	2	96%	3
	自立訓練(生活訓練)	66	31	213%	129	47	275%	155
	[利用者数]	3	2	171%	7	3	237%	13
	就労移行支援	908	1,212	75%	882	1,397	63%	1,112
	[利用者数]	53	59	89%	51	68	75%	61
就労継続支援(A型)	105	44	239%	96	66	146%	50	
[利用者数]	5	2	267%	5	3	178%	3	
就労継続支援(B型)	1,781	2,723	65%	3,149	3,396	93%	4,575	
[利用者数]	108	134	80%	196	167	117%	268	
旧法施設支援	7,520	5,434		5,280	4,004		1,533	
[利用者数]	337	247		236	182		60	
療養介護	(人)	2	1	158.0%	2	1	200%	3
児童デイサービス		182	180	101%	180	180	100%	186
[利用者数]		70	60	117%	69	60	115%	72

【第3期計画での主要な検討課題】

- 支援学校の卒業者、施設や病院から地域生活に移行する人などの新たなニーズに対応したサービス提供体制の確保
- 重度者等のニーズに対応した日中活動の場の確保
- 就労移行支援事業等の有期限のサービス利用者の継続的な確保
- 就労継続支援事業所における工賃向上を推進するための取り組み

④居住系サービス

障害者自立支援法に基づく新体系のサービスとして、介護給付の共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、訓練等給付の共同生活援助（グループホーム）と、平成23年度までは旧法に基づく入所施設等による旧法施設入所が、市内・市外の事業所によって提供されています。平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績（単位：人）※実績は各月の平均

		平成21年度			平成22年度			平成23年度
		実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
身体障害者	共同生活介護	1	1	75%	0	1	8%	0
	施設入所支援	12	17	70%	23	26	89%	33
	旧法施設入所	25	22		14	14		3
知的障害者	共同生活援助	106	104	102%	110	113	97%	115
	共同生活介護							
	施設入所支援	44	54	82%	57	61	93%	71
	旧法施設入所	61	46		47	37		31
精神障害者	共同生活援助	12	19	61%	13	25	51%	14
	共同生活介護							
	施設入所支援	0	1	0%	0	1	0%	0
	旧法施設入所	8	6		7	4		5
合計	共同生活援助	119	124	96%	122	139	88%	129
	共同生活介護							
	施設入所支援	56	72	78%	80	88	91%	104
	旧法施設入所	94	74		67	55		39

【第3期計画での主要な検討課題】

- 施設や病院からの地域移行や家族からの自立等をすすめるうえでの受け皿の確保
- 府営住宅の活用等における府との連携の強化

⑤相談支援（サービス利用計画作成）

地域生活に移行する人や家族等の支援が得られず自分で計画的なサービス調整を行うことが難しい利用者など、特に計画的な支援が必要な人にサービス利用計画作成の相談支援が、指定相談支援事業所で提供されています。

平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績（単位：人）※実績は各年度の実利用者数

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
身体障害者	3	3	100%	4	3	133%	5
知的障害者	2	10	20%	3	11	27%	4
精神障害者	3	7	43%	5	7	71%	9
合計	8	20	40%	12	21	57%	18

【第3期計画での主要な検討課題】

- 障害者自立支援法の改正をふまえた計画相談支援（サービス等利用計画作成）や地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）等の提供のしくみづくりと体制の確保

(2) 地域生活支援事業の事業量と実績

①相談支援事業

障害者相談支援事業は、市が直接運営する2か所と、三障害に対応した専門性をもつ事業所に委託する3か所の、計5か所の事業所で相談支援事業を実施しています。

相談支援事業を適切に実施していくための事業の運営評価とともに、関係機関のネットワークを強化し、障害者支援に関する課題を集約するとともに、解決に向けて取り組んでいく自立支援協議会は、全体会、部会、ワーキングチームの会議を適宜開催するとともに、集中的な検討・推進を図るためのプロジェクトチームを設置し、取り組みをすすめています。

相談支援事業の機能を強化するために専門的な職員を配置する市町村相談支援機能強化事業は、1か所の相談支援事業所に委託し実施しています。また、施設や病院から地域生活に移行する人の、住まいの確保などを支援する住宅入居等支援事業（居住サポート事業）も、平成23年度から1か所の相談支援事業所に委託し実施しています。

成年後見制度利用支援事業は、成年後見制度の利用を必要としながら親族等による申立が困難な人に対する市長申立と連動して実施しています。

平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績

（単位：か所）

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	実績
障害者相談支援事業	5	5	100%	5	5	100%	5
地域自立支援協議会	実施	実施	○	実施	実施	○	実施
市町村相談支援機能強化事業	実施	実施	○	実施	実施	○	実施
住宅入居等支援(居住サポート)事業	未実施	未実施	—	未実施	実施	×	実施
成年後見制度利用支援事業	実施	実施	○	実施	実施	○	実施

【第3期計画での主要な検討課題】

- 障害者自立支援法の改正をふまえた、基幹相談支援センターを含めた相談支援事業の実施体制の充実
- さまざまな課題解決を推進するための自立支援協議会の機能の充実

②コミュニケーション支援事業

聴覚や言語機能に障害がある人の社会参加を推進するよう、手話通訳者と要約筆記者の派遣を実施しています。また、福祉事務所での手話通訳者の設置も実施しています。

視覚に障害がある人の社会参加を促進するための点訳・音訳も実施しています。

あわせて、視覚と聴覚の両方に障害のある人への支援なども含めた多様なニーズに対応した手話奉仕員・要約筆記奉仕員を確保するよう、手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成研修事業を実施しています。

平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績

（単位：年間の延べ件数）

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
手話通訳者の派遣	48	46	105%	32	47	67%	35
要約筆記者の派遣(個人派遣のみ)	2	4	40%	0	4	4%	1
手話通訳者の設置(設置人数)	2	2	100%	2	2	100%	2

【第3期計画での主要な検討課題】

- 災害等の緊急時の対応なども含めた多様なニーズに対応した実施体制の確保
- 入院時のコミュニケーションを支援する事業の推進

③日常生活用具給付等事業

介護訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費の給付を実施しています。

平成21年度～平成23年度(暫定値)の実績

(単位：年間の件数)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
介護訓練支援用具	17	13	131%	17	13	131%	10
自立生活支援用具	66	93	71%	100	95	105%	53
在宅療養等支援用具	52	55	95%	24	57	42%	8
情報・意思疎通支援用具	41	92	45%	64	94	68%	29
排泄管理支援用具	5,282	5,175	102%	5,370	5,330	101%	2,777
住宅改修費	6	6	100%	3	7	43%	0

④移動支援事業

移動支援事業は、市内・市外の事業者と契約して、個別支援型、グループ支援型、車両移動型のサービスを実施しています。なお、視覚障害によって移動に著しい困難がある人への支援は、平成23年10月より障害福祉サービス(個別支援)の同行援護として実施しています。

また、従事者(ガイドヘルパー)を確保するための養成研修を、障害福祉サービス事業者連絡会と連携して実施しています。

平成21年度～平成23年度(暫定値)の実績

(単位：年間の時間数)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
身体障害者	47,803	50,208	95%	46,739	50,796	92%	25,139
[利用者数]	164	168	98%	168	170	99%	158
知的障害者	28,427	27,828	102%	31,556	29,568	107%	19,866
[利用者数]	159	144	110%	168	153	110%	181
精神障害者	2,323	1,908	122%	1,933	2,544	76%	1,016
[利用者数]	9	6	153%	8	8	94%	7
障害児	18,917	16,884	112%	18,854	17,256	109%	11,733
[利用者数]	106	89	119%	113	91	124%	123
合計	97,469	96,828	101%	99,081	100,164	99%	57,754
[利用者数]	438	407	108%	457	422	108%	273

【第3期計画での主要な検討課題】

○重度者や障害児の利用の促進と対応できるヘルパーの確保

⑤地域活動支援センター事業

多様なニーズに対応した日中活動の場となる地域活動支援センター事業は、精神障害者への相談支援や日中活動支援を行うⅠ型と、従来のデイサービスの機能をもつⅡ型を、身体障害者福祉センター、東障害福祉センターおよび市内の事業所に委託して実施しています。

平成21年度～平成23年度(暫定値)の実績

(単位：か所・人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	実績
地域活動支援センター	4	4	100%	4	4	100%	4
[利用者数]	183	178	103%	191	178	107%	188
Ⅰ型	1	1	100%	1	1	100%	1
Ⅱ型	3	3	100%	3	3	100%	3

【第3期計画での主要な検討課題】

○重度者等のニーズに対応した日中活動の場の確保

⑥その他の事業〔任意事業〕

介護者が一時的に介護ができないとき（昼間）の支援や日中の活動の場として、市内・市外の事業所と契約して、日中一時支援事業を実施しています。

家庭の浴槽での入浴が困難な人に、移動入浴車で訪問してサービスを提供する訪問入浴サービス事業を実施しています。

社会参加促進事業としては、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、点字・声の広報発行事業、手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成研修事業、自動車改造助成事業を実施しています。

また、更生訓練（就労移行支援、自立訓練、旧法施設支援）を受けている身体障害者の自立を促進するための更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業も実施しています。

平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～9月実績
日中一時支援事業 (回)	2,452	2,885	85%	2,004	2,972	67%	1,239
訪問入浴サービス事業 (回)	170	262	65%	105	270	39%	125
自動車改造助成事業 (件)	2	5	40%	7	8	88%	0

【第3期計画での主要な検討課題】

○児童福祉法の改正をふまえた、障害児の日中活動等の場（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の確保

(3) 地域生活への移行・一般就労への移行に関する目標と実績

①施設・病院から地域生活に移行する人の目標

平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績

(単位：人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
施設から移行	3	6	50%	1	6	17%	1
平成18年度からの累計	25	27	93%	26	33	79%	27
病院から移行	2	5	40%	0	5	0%	0
平成18年度からの累計	10	17	59%	10	22	45%	10

【第3期計画での主要な検討課題】

○自立支援協議会を通じた連携による支援のしくみと地域の資源やサービスづくり
 ○地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の推進
 ○家族からの自立なども含めた、多様な地域生活を支援するしくみづくり

②福祉施設から一般就労に移行する人の目標

平成21年度～平成23年度（暫定値）の実績

(単位：人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度
	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	4～10月実績
一般就労に移行	5	15	33%	11	20	55%	22

【第3期計画での主要な検討課題】

○自立支援協議会を通じた就労を総合的に支援するしくみづくり
 ○就労移行支援事業等を効果的に推進するしくみづくり
 ○企業等との連携による就労の場の確保